

## 令和4年度第2回

### 「ワンチームとやま」連携推進本部会議(WEB)次第

日 時：令和4年8月30日（火）

16時～17時20分

場 所：県民会館8階バンケットホール（県側）

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 事

（1）令和4年度連携推進3項目の進捗状況について

（2）県、市町村の行政課題等について

4 報告事項

5 閉 会

#### 配付資料

資料1 令和4年度連携推進3項目の進捗状況について

資料2 令和4年度本部会議年間スケジュール

参考資料1 新型コロナウイルス感染症対策について

参考資料2 マイナンバーカードの普及等について

参考資料3 富山県成長戦略カンファレンス「しあわせる。富山」の開催について

参考資料4 富山県パートナーシップ宣誓制度（仮称）の導入について

参考資料5 令和4年度新型コロナウイルス感染症対策子育て応援臨時交付金について

# 令和4年度第2回 「ワンチームとやま」連携推進本部会議(WEB)出席者

## 1. 市町村等(17名)

富山市長	藤井 裕久	
高岡市長	角田 悠紀	
射水市長	夏野 元志	
魚津市長	村椿 晃	
氷見市長	林 正之	
滑川市長	水野 達夫	
黒部市長	武隈 義一	(代理:上坂 展弘 副市長)
砺波市長	夏野 修	
小矢部市長	桜井 森夫	
南砺市長	田中 幹夫	
舟橋村長	古越 邦男	
上市町長	中川 行孝	
立山町長	舟橋 貴之	
入善町長	笹島 春人	
朝日町長	笹原 靖直	
市長会事務局長	田中 斉	
町村会常務理事	竹野 博和	

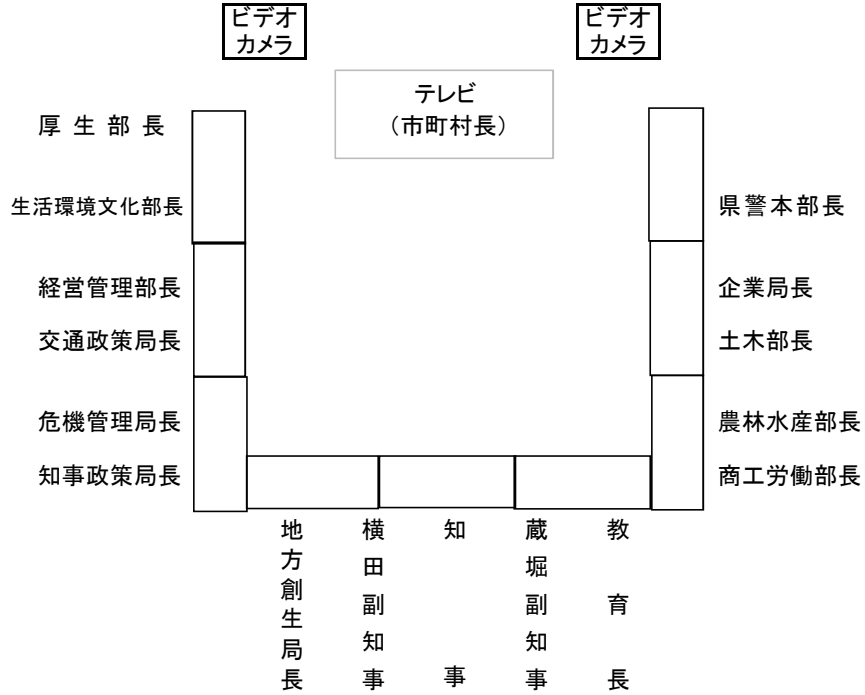
## 2. 県(18名)

知事	新田 八朗
副知事	蔵堀 祐一
副知事	横田 美香
教育長	荻布 佳子
県警本部長	杉本 伸正
知事政策局長	三牧 純一郎
危機管理局長	利川 智
地方創生局長	南里 明日香
交通政策局長	田中 達也
経営管理部長	岡本 達也
生活環境文化部長	廣島 伸一
厚生部長	有賀 玲子
商工労働部長	中谷 仁
農林水産部長	堀口 正
土木部長	市井 昌彦
企業局長	今井 光雄
理事・ワンチームとやま推進室長	竹内 延和
参事・市町村支援課長	滑川 哲宏

# 令和4年度第2回「ワンチームとやま」連携推進本部会議(WEB) 県関係配席図

日時: 令和4年8月30日(火)  
 16時~17時20分  
 場所: 県民会館8階バンケットホール(県側のみ)

制御  
 PC  
 ・音響



事務局

市参事  
 町事  
 村事  
 支  
 援  
 課  
 長

理事  
 ・  
 ワ  
 ン  
 チ  
 ム  
 と  
 や  
 ま  
 推  
 進  
 室  
 長

モニター

記者席

## 「ワンチームとやま」連携推進本部 令和4年度連携推進3項目の進捗状況について

連携項目名 (提案市町村)	主な検討事項	担当部局	WG開催状況
<b>ゼロカーボンシティ富山の実現</b> (魚津市、南砺市)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的・効果的な温暖化対策の実施</li> <li>・県・市町村が連携した共同啓発の実施</li> </ul>	知事政策局	R3年度:4/27、5/20、8/19、10/21、3/29 R4年度:4/28、8/26
<b>自治体行政のデジタル化</b> (射水市、氷見市、砺波市、滑川市)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AI・RPA等の共同導入による経費削減等</li> <li>・自治体の基幹系業務システムの統一・標準化</li> <li>・マイナンバーカードの利活用による県内サービスの統一化等</li> </ul>	知事政策局 (まとめ) 地方創生局 厚生部	令和3年度に引き続いて 5/2、8/8:IT担当課長会議 4/27、7/29:マイナンバー会議 7/8:被災者生活支援システムWG 4/26、5/30、6/28、7/1、7/26:クラウド関係会議も活用し協議
<b>農林水産物等の輸出促進に向けた連携・強化</b> (富山市)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出促進に係る体制の強化</li> <li>・輸出志向事業者への支援策</li> <li>・共同プロモーションの実施</li> </ul>	農林水産部	○4/21:WG① ・輸出拡大ジャンプアップ計画等情報共有 ○7/27:WG② ・輸出の取組状況の共有及び連携事項協議

# 連携事項名 ゼロカーボンシティ富山の実現

提案市町村: 魚津市、南砺市

県担当課: カarbonニュートラル推進課

## ◎ R4年度の取り組み事項・協議スケジュール・取り組み内容

- **現状及び再エネポテンシャルの把握・活用**  
目標: 温室効果ガス排出量や再生可能エネルギー導入ポテンシャル等の「見える化」及び県・市町村での実行計画策定等への活用
- **先進的な情報等の共有**  
目標: 県・市町村において、先進事例などの情報をメーリングリスト等も活用し共有
- **市町村間の広域連携の推進**  
目標: 県カーボンニュートラル戦略、市町村実行計画の策定における連携協力、県・市町村が民間と連携した取組みを検討、推進
- **住民・事業者向けの共同啓発**  
目標: ポータルサイトの開設など、県・市町村連携による共同啓発活動の検討及び実施

項目	2022(R4)年度												R5年度(以降)
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
現状及び再エネポテンシャルの把握・活用	市町村別排出量や再エネ導入ポテンシャル情報の「見える化」、計画策定等への活用												「見える化」や計画策定等への活用
先進的な情報等の共有	先進事例、法改正、補助金情報等の収集・共有(メーリングリスト等も活用し逐次共有)												情報共有
市町村間の広域連携の推進	県カーボンニュートラル戦略策定、市町村実行計画策定及び改定への連携協力 (県戦略に掲げる施策等の共同実施の検討など)												広域連携の推進
	県や市町村が民間と連携した取組みを検討、推進												
	連携事業について協議を深化、可能なものから実施												
住民・事業者向けの共同啓発	ポータルサイトの設計・開設(10月頃開設見込み) 支援制度等の一元的な情報発信												県・市町村連携による共同啓発の展開
	一斉省エネデーを活用した啓発、とやま環境フェア共同出展等												
	WGIにおいて啓発内容の検討・R5予算化検討(県・市町村)												

## ◎ R4年度の取り組みの進捗状況

項目	進捗	評価	今後の取り組み等
現状及び再エネポテンシャルの把握・活用	温室効果ガス排出量の把握方法や再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報について共有	①概ね順調	市町村実行計画策定及び改定に当たり、必要となる情報を共有
先進的な情報等の共有	国・県・市町村の取組み事例、温対法に基づく促進区域やロードマップに基づく先行地域、補助金等に関する情報等について、メーリングリスト等も活用し共有	①概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の計画や施策の内容等について情報共有</li> <li>・国や県の関連する補助金等について情報共有</li> <li>・他県や他市町村の取組みについて先進事例を紹介</li> </ul>
市町村間の広域連携の推進	複数市町村の連携事業について協議 市町村実行計画の策定等への連携協力	①概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携の候補案件の協議</li> <li>・県・市町村で新たに策定、改定する実行計画の重点施策(広域連携)等の検討</li> </ul>
住民・事業者向けの共同啓発	ポータルサイト開設準備、とやま環境フェアへの共同出展協議、一斉省エネデーの共同啓発	①概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポータルサイト開設に向けた協議</li> <li>・とやま環境フェアへの共同出展の実施(10月～1月、ウェブ開催)</li> <li>・一斉省エネデーにおける県・市町村が連携した啓発の実施</li> <li>・次年度の共同啓発事業の検討</li> </ul>

# 連携事項名 自治体行政のデジタル化

提案市町村:射水市、氷見市、砺波市、滑川市

対象市町村:全市町村

県担当課:デジタル化推進室、ワンチームとやま推進室、厚生企画課

## ◎R4年度の取り組み事項協議スケジュール・取り組み内容

- DX・働き方改革推進本部  
県・市町村を含む行政のDXの推進
- 基幹系業務システムの標準化  
目標:標準準拠システムへの移行準備作業
- 被災者生活支援システムの共同調達  
目標:防災・被災者生活再建支援・システム担当の各課が連携して共同調達への参加意向確認・手続きの準備
- マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化  
目標:子育て・介護関係26手続きのオンライン化、転出・転入手続きのワンストップ化
- マイナンバーカードの普及・利活用促進  
目標:県・市町村による取得促進イベント開催、県独自の大使を活用した広報活動の実施  
可能な利活用促進策はR4年度中に実施
- データ連携基盤の整備・強化  
目標:共同利用する基盤の整備や他の基盤との連携に向けた協議・調査・実証実験の実施
- AI・RPA等の共同導入、電子入札システムの共同調達、ICTに関する職員研修  
R3年度に引き続き実施

項目	2022(R4)年度												R5年度	当面の目標
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
DX・働き方改革推進本部	基本方針及びアクションプランに基づきDX・働き方改革を推進												DX・働き方改革を推進	R5年度末のアクションプランのKPI達成
基幹系業務システムの標準化	システム機能の比較分析整理、標準準拠システムへの移行準備(基幹系業務システムで使用されている外字等の調査) 国報告に併せて県が独自に行っている上乗せ、横出し報告の洗い出し												協議・作業を継続	R7年度末までに導入
被災者生活支援システムの共同調達	防災・被災者生活再建支援・システム担当の各課が連携して共同調達への参加意向確認、導入システムの決定						共同調達手続きの準備(予算化、仕様書作成、費用按分協議等)						システムの導入・運用開始	R5～運用開始 当面は希望する市町村(後から参加可能)
マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化	子育て・介護関係26手続きのオンライン化、転出・転入手続きのワンストップ化のための市町村におけるシステム構築												運用開始	R5～子育て・介護、転出・転入手続きの運用開始
マイナンバーカードの普及・利活用促進	取得促進事業の準備・実施						新規取得、健康保険証としての利用申込、公金受取口座の登録した者へのマイナポイント付与							国はR4年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指す
データ連携基盤の整備・強化	調査・実証実験の委託先選定			活用事例等調査、実証実験内容協議			実証実験の準備・実施・結果検証						基盤の整備・活用	R5～運用開始を目指す
電子入札システムの共同調達 AI・RPA等の共同導入 ICTに関する職員研修	電子入札システムの本格運用(R4.7～ ※富山市、砺波市、南砺市はR5.4以降) AI・RPA適用業務の拡大、AI-OCRの共同利用の検討 ICTに関する職員研修の実施 光学文字認識(Optical Character Recognition)												運用 研修の実施 共同導入	電子入札システムはR5.4から全県で運用 その他は継続実施

## ◎ R4年度の取り組みの進捗状況

項目	進捗	評価	今後の取り組み等
①DX・働き方改革推進本部	・本部会議の開催(6/3) ・県庁ペーパーレス化・情報セキュリティ推進WT(6/14)、県民向けアプリ等の連携推進WT(6/28)、DX人材育成WT(6/27)の開催	①概ね順調	・基本方針及びアクションプランに基づきDX・働き方改革を推進 ・PDCAサイクルによる進捗状況の評価・検証 ・デジタルマーケティングの推進
②基幹系業務システムの標準化	・クラウド運用管理部会(7/26)等で、県内市町村の対応案及び標準化に向けた全体の流れを確認	①概ね順調	・システム機能の比較分析整理、標準準拠システムへの移行準備(基幹系業務システムで使用されている外字等の調査) ・国報告に併せて県が独自に行っている上乗せ、横出し報告の洗い出し
③被災者生活支援システムの共同調達	・第5回WGの開催(7/8) ・アンケート調査(7/14) ・各市町村にて導入の是非について検討	①概ね順調	・第6回WGを開催(8/25)し、アンケート結果を共有した ・共同導入自治体、導入システムの決定、R5年度の予算化を検討
④マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化	・連絡調整会議の開催(7/29)	①概ね順調	・国のぴったりサービスと連携した子育て・介護関係26手続き及び、罹災証明書発行のオンライン化、転出・転入手続きのワンストップ化のための市町村におけるシステム構築

項目	進捗	評価	今後の取り組み等
⑤マイナンバーカードの普及・利活用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国のマイナポイント第2弾にあわせた取得促進事業の準備・実施(6月～)</li> <li>・WG、連絡調整会議(7/15、7/29)を開催し、普及・利活用の促進について協議</li> </ul>	①概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナポイントの対象となるカード申請期限である9月末に向け、引き続き取得促進イベントを実施</li> <li>・効果的な利活用策について引き続き検討</li> </ul>
⑥データ連携基盤の整備・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データ連携県・市町村連絡調整会議(7/1、7/26)で、先進事例を共有し、実証実験の内容を協議</li> </ul>	①概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データ連携に関する実証実験の実施、結果検証</li> <li>・データ連携基盤の機能・費用負担の協議</li> <li>・R5年度の予算化検討・取組み協議</li> </ul>
⑦ ・電子入札システムの共同調達 ・AI・RPAの共同導入 ・ICTに関する職員研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(7月～)電子入札システム運用開始(富山市、砺波市、南砺市は、R5.4月～)</li> <li>・(6月)基幹系業務システムの標準化・共通化に関する研修会の開催</li> </ul>	①概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年4月からの全県運用に向け、電子入札システム部会を定期的に開催し、進捗状況を確認</li> <li>・AI・RPAの共同導入について引き続き検討</li> <li>・総務省の地域情報化アドバイザー派遣制度等を活用して、市町村のニーズに対応した効果的な実践に即した研修会を開催</li> </ul>

# 連携事項名 農林水産物等の輸出促進に向けた連携・強化(R4年度新規項目)

提案市町村:富山市

対象市町村:全市町村

県担当課:市場戦略推進課

## ◎ R4年度の取り組み事項・協議スケジュール・取り組み内容

### ●輸出促進に係る体制の強化

目標:輸出コミュニティ活動への積極的な参加  
(情報の共有・事業者掘り起こし)

### ●輸出志向事業者への支援策

目標:県・市町村が連携し、リーディングプロジェクト等  
輸出拡大に取り組む事業者を支援

### ●共同プロモーションの実施

目標:「FOODEX JAPAN」等の国際見本市への  
共同出展

項目	2022(R4)年度												R5年度(以降)	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
輸出促進に係る体制強化	輸出コミュニティ募集開始(4/12~)			6/22 ●発足式	7/21 セミナー①	9/7 セミナー②	11/17 セミナー③						情報共有普及啓発	
	輸出コミュニティ参加事業者の掘り起こし													
	WG ①4/21		ワーキンググループ(WG)での情報共有・連携事項検討				WG ②7/27		WG ③9月下旬		WG ③12月下旬			
輸出志向事業者への支援策	各LP企画・打合(随時)				トライアル輸出・現地プロモーション			課題検証					LP等の共同実施	
					LP参加事業者募集				新規LPの募集					事業者支援
					個別事業者の取組み支援策の検討									
共同プロモーションの実施	共同プロモーション検討				出展者募集			出展準備		見本市出展		共同プロモーションの本格実施		
	R5予算編成(県・市町村)													

## ◎ R4年度の取り組みの進捗状況

項目	進捗	評価	今後の取り組み等
輸出促進に係る体制の強化	とやま輸出コミュニティの設置(6/22発足式) ・全市町村が輸出促進担当窓口を設置及び輸出コミュニティに参加	①概ね順調	・市町村と共同で商工会議所等を訪問し、輸出に関心、又は輸出の可能性のある事業者情報等をヒアリングするなど、コミュニティ参加事業者の掘り起こしを進める。
輸出志向事業者への支援策	リーディングプロジェクト(LP)参加事業者の募集開始(7/下~) 第一弾:「香港冷凍プロジェクト」 WG②で連携支援策について意見交換	①概ね順調	・各LPの進捗について情報共有 ・連携してLP参加事業者の募集・支援 ・次年度以降の連携事業(輸出志向事業者への補助等)の検討
共同プロモーションの実施	FOODEX・JAPAN2023出展について、WG②で意見交換	①概ね順調	・FOODEX・JAPAN2023共同出展の検討 ・次年度以降の共同プロモーション(実施国、負担方法等)の検討



## 「ワンチームとやま」連携推進本部 年間スケジュール

令和2年度	R3. 1. 10	※雪害対策への協力に関する臨時会議 (WEB)
	R3. 1. 19	「ワンチームとやま」連携推進本部会議設置
	R3. 2. 22	※新型コロナワクチン接種に関する臨時会議 (対面+WEB)
令和3年度	R3. 5. 14	※新型コロナワクチンの高齢者向け接種等に関する臨時会議 (WEB)
	R3. 6. 4	第1回本部会議の開催
	R3. 8. 31	第2回本部会議の開催 (WEB)
	R3. 10. 29	第3回本部会議の開催
	R3. 12. 8	※新型コロナウイルス感染症対策に関する臨時会議 (WEB)
	R4. 1. 20	第4回本部会議の開催
	R4. 3. 4	※新型コロナウイルス感染症対策に関する臨時会議 (WEB)
令和4年度	R4. 5月16日	<b>R4 第1回本部会議の開催</b> ① 令和4年度連携推進項目の取り組み内容等の報告 ② " スケジュール
	R4. 8月30日	<b>R4 第2回本部会議の開催 (WEB)</b> ① 連携推進項目の取り組みの進捗状況等の報告
	R4. 10月下旬	<b>R4 第3回本部会議の開催</b> ① 連携推進項目の取り組み結果の中間報告 ② 次年度の連携推進項目の取り扱いについて ※一定の方向性が出たものがあれば入れ替えを検討
	R5. 1月下旬	<b>R4 第4回本部会議の開催</b> ① 令和4年度連携推進項目の取り組み結果報告 ② 新年度の取り組み方針・項目の協議・決定

# 富山アラート延長(9月6日まで)

参考資料1

◎高齢者や基礎疾患のある方、これらの方と日常的に接する方は混雑した場所や感染リスクの高い場面をできるだけ避けるようお願いします。

◎普段会わない方（特に高齢者の方）と会われる場合、健康チェックや事前検査をお願いします。

◎職場での感染対策の徹底、また、療養者や濃厚接触者が急増しているため、BCP（事業継続計画）の確認・再点検をお願いします。

◎学校では2学期が始まります。体調に異変がある場合の登校自粛や適切なマスク着用など学校や家庭内での感染対策の徹底をお願いします。

-1-

## 医療現場のひっ迫を受けたお願い

◎病床使用率が60%近くまで上昇 → 実際には感染によるスタッフ不足や介護が必要な患者が多く、さらに厳しい状況

入院患者の増加の一因として、在宅の高齢者の救急搬送が増加

★高齢者や基礎疾患のある方、これらの方と日常的に接する方は混雑した場所や感染リスクの高い場面をできるだけ避けるようお願いします。

◎発熱外来に患者が集中 ⇒ 症状の重い方や重症化リスクの高い方が受診できないおそれ

★軽症かつ重症化リスクの低い方で、医療機関を受診せずに自宅療養が可能な方は県の陽性登録制度のご利用をお願いいたします。

⇒ 来週を目途に「陽性者登録センター」を設置し、対象を大幅に拡充予定

-2-

# 新型コロナワクチン接種の状況

## ○県内全体の接種状況

		接種実績 (8月28日現在)	接種率 人口比
全国	3回目	81,370,866	64.3%
	4回目	25,274,341 (23,145,189)	— (53.6%)
富山県	3回目	717,188	68.5%
	4回目	241,851 (221,881)	— (55.7%)

※( )の数字は4回目接種のうち、60歳以上の高齢者の状況

※県内全体、及び小児接種の状況は、ワクチン接種記録システム(VRS)の実績(R4.8.28現在)

## ○3回目接種の年代別実績

	12歳~19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
全国	38.6%	49.9%	53.4%	61.7%	79.0%
富山県	44.7%	56.1%	57.2%	63.9%	83.5%

※国公表資料より(R4.8.29更新)

## ○小児接種の状況

		接種率 人口比
全国	1回目	21.3%
	2回目	19.6%
富山県	1回目	26.1%
	2回目	24.6%

### <県の接種促進の取組>

- ・ 独自PR動画を活用し、SNSや、商業施設等で若い世代へ接種を呼びかけ
- ・ 経済団体、大学等を通じた接種の働きかけ
- ・ 県接種センターにおいて、日程や会場、ワクチン（ノバボックス）を追加して対応対象拡大に伴い、4回目接種も実施

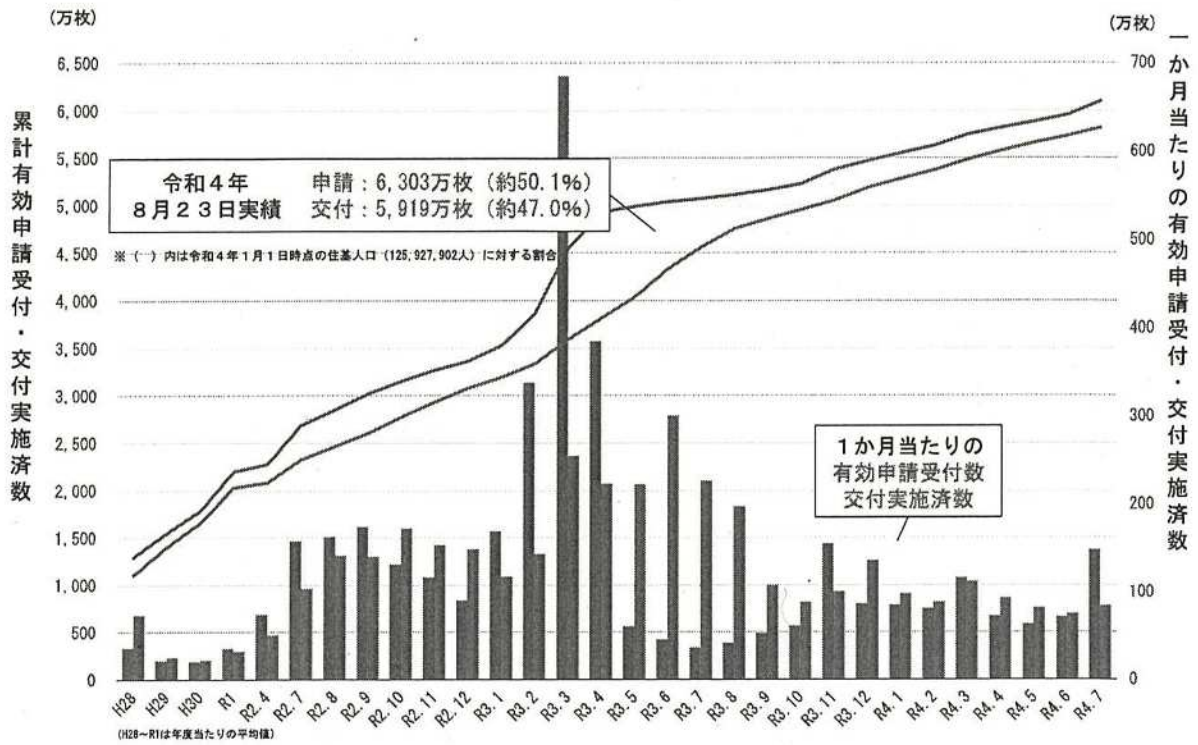
-3-

# 最近のワクチン接種の動き

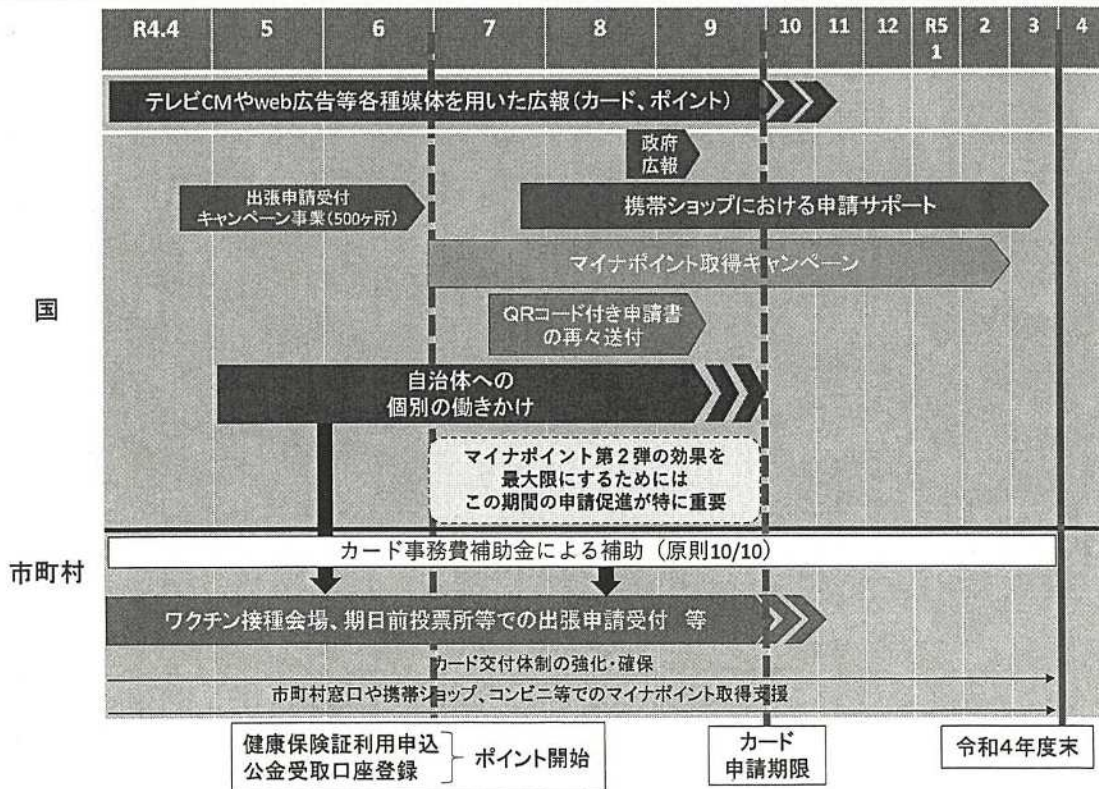
- 7月22日より、4回目接種の対象者に医療従事者、高齢者施設等従事者が追加
- オミクロン株対応ワクチン接種については、初回接種(1・2回目接種)を終えたすべての者を想定し、10月半ばにも開始する方向で検討が進められている  
(接種間隔、ワクチンの供給スケジュール等は未定)
- 小児接種については、オミクロン流行下での新たな知見を踏まえ、9月上旬から努力義務が適用される予定

-4-

## マイナンバーカードの申請・交付状況



## カードの普及促進に向けたスケジュール イメージ



## 交付率上位団体における普及促進の取組例

資料②

### 1 宮崎県都城市(人口163,571人、交付率81.3%(市区全国1位))

交付体制：担当職員68人(正規職員20人、会計年度任用職員48人)、窓口数24

- 徹底的な出張申請支援として、企業、公民館、商業施設等で申請サポートを実施。また、車内で写真撮影が行えるカード申請補助用自動車を導入し、申し込みがあった企業や地域、個人宅を訪問。

【令和3年度】942回実施、2,543件支援(うち企業等733回実施、1,799件支援)

- 既存窓口の拡充では追いつかないため、本庁舎地下1階にマイナンバーカードサポートセンターを設置。
- カードを取得した住民に地域通貨(7千円分)または地域振興券(5千円)を配布。



マイナンバーカード

### 2 和歌山県紀の川市(人口61,094人、交付率64.5%(令和3年度伸び率40.5%、市区全国1位))

交付体制：担当職員13人(正規職員8人、会計年度任用職員3人、派遣職員2人)、窓口数6

- 事前予約制の休日窓口やワクチン接種会場を含む市内各所で出張申請窓口を開設し、出張申請窓口での申請者には地場産品を配布。出張申請窓口の開設は事業者委託を活用し、職員数以上の規模で実施。

【令和3年度】8月から12月の5ヶ月間ワクチン接種会場等で122回実施し、6,328件支援

- カードを取得した住民に地域振興券(1万円)を配布。

### 3 青森県中泊町(人口10,568人、交付率57.0%(令和3年度伸び率40.7%、町村全国2位))

交付体制：担当職員2人(正規職員2人)、窓口数4

- 各地域の集会所にて出張申請サポートを期間限定で集中的に実施。町民の約4割に対し、顔写真撮影や申請書記入など丁寧な支援を実施。【令和3年度】10月、11月に集会所で23回実施し、3,885件の申請支援

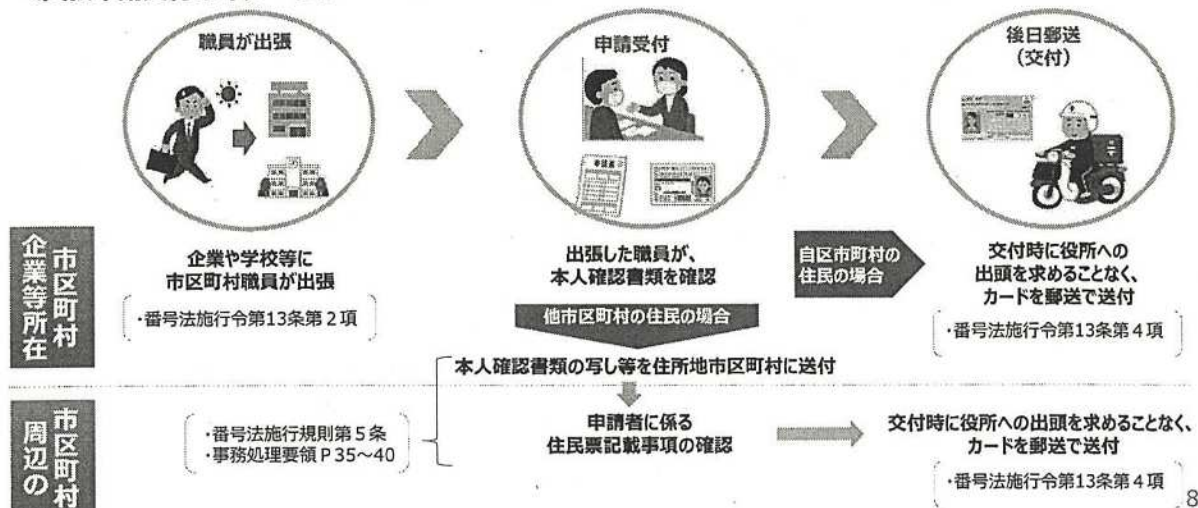
- カードを取得した住民に地域振興券(5千円、平成30年4月2日以降に生まれた子どもは追加で3千円)を配布。

※ 人口は令和3年1月1日時点、交付率は令和4年6月30日時点、交付体制は令和4年5月実績 ※ 過去に実施していた取組を含む

## 企業・学校等へのお出張申請受付の積極的な実施について

- マイナンバーカードの普及促進に有効な取組である企業・学校等へのお出張申請受付の積極的な実施をお願いします。
- その際、①住所地に関わらず申請ができる、②役所に出頭することなく郵送でカードを受け取れるようにすることで、申請数を大きく伸ばすことにつながります。
- 企業・学校等が所在する市区町村の周辺に位置する市区町村においては、出張申請受付を実施する市区町村への積極的な協力をお願いします。

### <出張申請受付のイメージ>



## 富山県成長戦略カンファレンス「しあわせる。富山」の開催について

令和4年8月 30 日  
成長戦略室戦略企画課

## 1 目的

成長戦略を県内外に発信するとともに、県内外の方々が集い成長戦略の議論を深め、連携して取組みを進めるきっかけづくりの場を創設するため、富山県成長戦略カンファレンス「しあわせる。富山」を昨年度に続き継続開催するもの。

※ 成長戦略の実行の年である今年度は、「ウェルビーイング×デジタル」という各プログラム共通のテーマを軸に、特に、新たなプロジェクトの創出・発展を重視

## 2 サブテーマ

「デジタルが可能にする、わたしたちのウェルビーイング」

## 3 プログラム構成等

## (1)ビジョンセッション(8月 22 日(月)～31 日(水))

10 月に開催するカンファレンスに先駆けて、①成長のシーズの発掘と地域に根差した課題の洗い出し、②県内で活躍するプレーヤーや企業、県民と連携した取組みを創出するためのトークセッションを下記の日程で開催(参加者数:計 304 名(8月 19 日時点))

	テーマ	日程	会場
1	スタートアップ発掘大作戦	8/22	ほとり座
2	シン・デジタル企業経営論～富山式～	8/25	ほとり座
3	地域を変えるコミュニティのつくりかた	8/26	新川学びの森天神山交流館
4	女性が「さらに」活躍する社会へ	8/28	富山県美術館
5	リアルビジネスの新しい価値	8/28	富山県美術館
6	地方から世界へ～アート&デジタル情報発信戦略～	8/29	富山県総合デザインセンター
7	ものづくりとデジタルの化学反応	8/30	能作
8	富山の食とデジタルのおいしい関係	8/31	パール・デ・美富味

## (2)カンファレンス(10月 28 日(金)～30 日(日))

成長戦略を県内外に発信するとともに、ビジョンセッションで洗い出した成長のシーズや地域課題等を、県外の事業者や専門家なども交えて掘り下げ、地域のニーズに対応するプロジェクト組成につなげるためのトークセッション等を開催

※会場、プログラムなど詳細は調整中(ビジョンセッションにおける議論を踏まえて決定)

## 富山県パートナーシップ宣誓制度（仮称）の導入について

令和4年8月30日  
富山県

富山県パートナーシップ宣誓制度（仮称）について、市町村の協力を得ながら、導入に向けて手続きを進めたい。

## 1 制度概要

## (1) 趣旨

富山県人権教育・啓発に関する基本計画では、すべての県民が個人として尊重され、多様性を認め合い、誰もが安心して心豊かに暮らせる人権尊重社会を目指している。これは、県民一人ひとりのウェルビーイングを向上させることに繋がるもので、多くの人たちが住みたい、訪れたいと思える富山県としていくために、人権尊重社会の実現に継続的に取り組んでいく必要がある。

その一環として、今回、県内の性的少数者の方々から創設を求める声があるパートナーシップ制度について、性的少数者等の方々の心理的な安全性を高め、医療現場等生活の具体的な場面での不都合の解消に資するため、市町村の協力を得ながら富山県として導入を進める。

(2) 対象 互いの人生のパートナーとし、日常生活において責任をもって相互に協力し合うことを約した二人

## (3) 県への申請の手順（案）

## 1 宣誓日の事前予約

宣誓を希望される日の1週間前までに電話もしくはメールで宣誓日時の予約

- ① 宣誓希望日・時間
- ② 宣誓されるお二人の氏名とふりがな（通称名の場合は、戸籍上の氏名）
- ③ 代表者の日中の連絡先の電話番号

## 2 パートナーシップの宣誓

予約した日時に、二人そろって必要な書類を持参し、県職員の前で「パートナーシップ宣誓書」により宣誓、自署し、県に提出。

## 3 宣誓書受領証の交付

書類の不備等がなく、要件を満たしている場合は

- ① パートナーシップ宣誓書写し（受領印を押印）
- ② パートナーシップ宣誓書受領証（カード）を交付。

## 4 受領証交付台帳への登録

#### (4) 利用の場面

##### ① 公営住宅の申込み

入居者資格の一つである「現に同居し、または同居しようとする親族がいること」について、パートナーシップ宣誓書受領証を提示することで、事実上婚姻関係と同様の事情にある方であることを確認する。

##### ② 公立病院での利用

入院時に面会ができる者や手術等において同意をとる者（家族）については、原則として本人の確認をとっているが、それができない場合に、パートナーシップ宣誓書受領証を病院に提示することで家族であることを確認する。

##### ③ その他のサービス等

サービス等提供者から利用場면을募集し、HP で示す。

## 2 主な懸念事項

内容	対応
公営住宅で入居での不正の可能性はあるのではないか。	県営住宅の入居については、申請時に入居申込書、所得証明書等とともに、続柄を確認するための書類として、世帯全員の住民票、パートナーシップ宣誓書受領証を確認し、入居の許可を出す。パートナーシップ宣誓書受領証が適正なものかは、県民生活課に確認することを検討。ここで確認したことが虚偽だと分かれば、公営住宅法第32条第1項の「不正の行為によって入居したとき」に該当し、住居の明渡しを求めることができる。 また、毎年の所得条件・同居の確認を通じて、不正な利用がないかを確認する。
公営住宅に関する条例改正は必要か。	県営住宅条例では、入居者資格の一つである「現に同居し、又は同居しようとする親族」について、パートナーシップ制度宣誓者は「婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者」として扱うこととし、条例等の改正は行わない。 別の書き方をしている条例もあることから、市町村にて判断いただくこととなるが、県も相談に乗る。

その他、疑問点、懸念点については、9月以降定期的を開催する市町村担当者会議において、相談・調査し、対応を決めて共有していきたい。



### 3 市町村への依頼事項

(1) パートナーシップ宣誓書受領証を活用する以下の事項の検討

- ① 公営住宅への入居の際にパートナーを同居親族として扱うこと
- ② 公立病院での病状説明等の際にパートナーを家族と同様に扱うこと
- ③ その他の市町村サービスで、パートナーを婚姻している方と同様に扱うことができるサービス等があるか

(2) 県が行う制度PRや性の多様性に関する普及啓発の取組みへの協力

### 4 今後のスケジュール

○市町村担当者会議の開催（9月）

適用できるサービスや具体的な利用の場面での課題・対応についての検討など

○要綱案の作成、パブリックコメントの実施

○性の多様性に関する理解促進の取組みの実施（10月以降）

県民、人権相談関係者等を対象にしたセミナーの開催等

令和 4 年 8 月 30 日  
厚生部健康対策室

令和 4 年度 新型コロナウイルス感染症対策子育て応援臨時交付金  
(令和 3 年度実施事業と同じ)

当該交付金につきましては、新型コロナウイルス感染症の小学生向けワクチン接種が行われるまでの臨時的措置として、昨年度実施しました。

その後、小学生向けワクチン接種は導入されたものの、新型コロナの感染が急拡大していること、季節性インフルエンザの 3 年ぶりの流行が予想されることから、多くの市町村や県議会から今年度も実施するように要望を受けております。

このため、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行による発熱外来のひっ迫を回避するため、今年度も実施することといたしました。

### 1 対象事業

市町村が作成する事業実施計画に基づき、子育て世帯のコロナ感染対策やコロナ禍での生活支援を行うため、令和 4 年度中に市町村が実施する以下の事業

- (1) 新型コロナワクチン小児接種促進事業
- (2) 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、小学生を対象として実施するインフルエンザ予防接種費助成
- (3) コロナ禍における、子どもや子育て世帯の生活援助事業
- (4) コロナ禍における、子どもや子育て世帯の心身の健康維持事業

### 2 予算 1. 5 億円 (9 月補正予算案として提案予定)

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

### 3 市町村への交付基準

- (1) 均等割 …交付金総額の 100 分の 20 を市町村に均等に配分
- (2) 児童数割…交付金総額の 100 分の 80 を各市町村の小学生児童数に応じて配分

(問合せ) 感染症対策課新型コロナウイルス対策班

TEL076-444-3556 FAX076-444-8900